

第2章 播磨町の子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1. 人口・世帯の状況

(1) 人口の推移

播磨町の総人口は、平成31年(2019年)4月1日現在で、34,609人となっています。

総人口は平成26年(2014年)から減少が続いていましたが、平成31年(2019年)は増加に転じています。

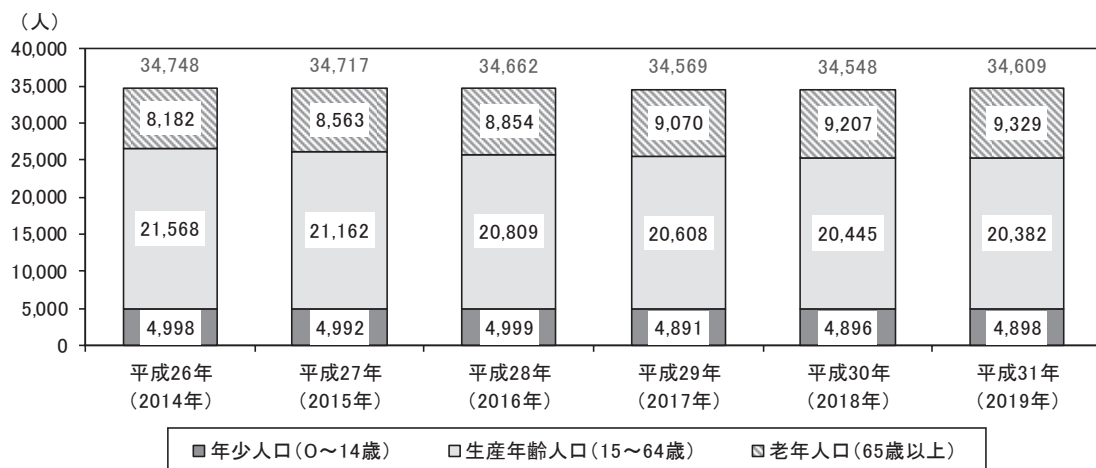
平成26年(2014年)から平成31年(2019年)までの人口の内訳の変化をみると、年少人口割合は14.4%から14.2%(0.2ポイント減少)、生産年齢人口割合は62.1%から58.9%(3.2ポイント減少)、老年人口割合は23.5%から27.0%(3.5ポイント増加)となっています。

【人口の推移】

(単位：人)

	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口(A)	34,748	34,717	34,662	34,569	34,548	34,609
年少人口(0~14歳)(a)	4,998	4,992	4,999	4,891	4,896	4,898
年少人口割合(a)/(A)	14.4%	14.4%	14.4%	14.1%	14.2%	14.2%
生産年齢人口(15~64歳)(b)	21,568	21,162	20,809	20,608	20,445	20,382
生産年齢人口割合(b)/(A)	62.1%	61.0%	60.0%	59.6%	59.2%	58.9%
老年人口(65歳以上)(c)	8,182	8,563	8,854	9,070	9,207	9,329
老年人口割合(c)/(A)	23.5%	24.7%	25.5%	26.2%	26.6%	27.0%

資料：播磨町住民基本台帳(各年4月1日時点)



※割合は小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、合計が100.0%とならない場合があります。

(2) 子どもの人口の推移

①児童人口

児童人口は平成26年(2014年)以降年々減少しており、平成31年(2019年)は5,937人となっています。

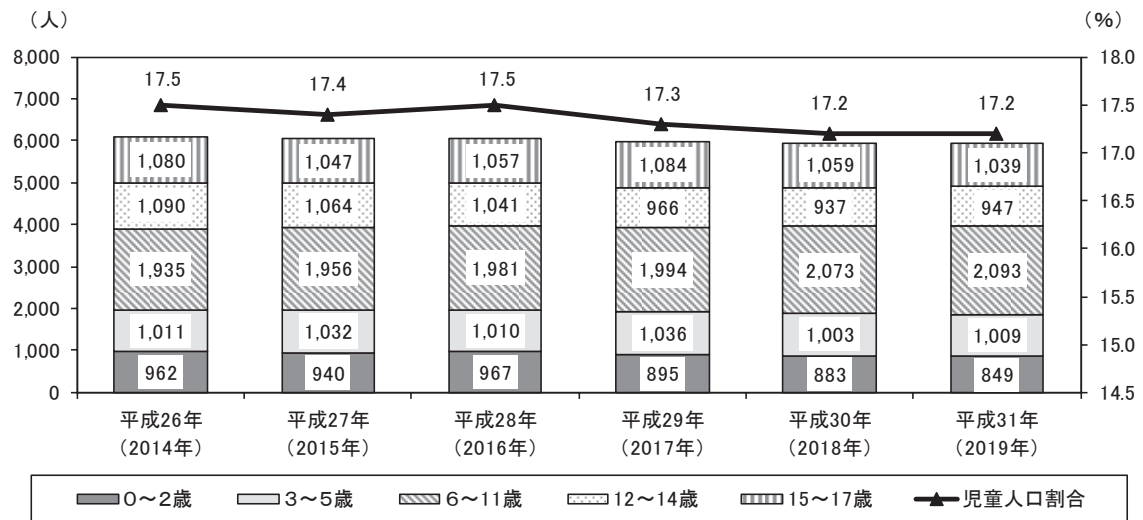
総人口に占める児童人口割合も減少傾向にあり、平成31年(2019年)は平成26年(2014年)に比べ、17.5%から17.2%(0.3ポイント減少)となっています。

【児童人口の推移】

(単位：人)

	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口(A)	34,748	34,717	34,662	34,569	34,548	34,609
児童人口(0~17歳)(a)	6,078	6,039	6,056	5,975	5,955	5,937
0~2歳	962	940	967	895	883	849
3~5歳	1,011	1,032	1,010	1,036	1,003	1,009
6~11歳	1,935	1,956	1,981	1,994	2,073	2,093
12~14歳	1,090	1,064	1,041	966	937	947
15~17歳	1,080	1,047	1,057	1,084	1,059	1,039
児童人口割合(a)/(A)	17.5%	17.4%	17.5%	17.3%	17.2%	17.2%

資料：播磨町住民基本台帳(各年4月1日時点)



②児童・生徒数

教育・保育施設児童数は平成30年度（2018年度）に減少、小学校児童数は年々増加、中学校児童数は年々減少しています。

【教育・保育施設児童数の推移】

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
児童数（人）	0歳	57	59	59	59	45
	1歳	106	81	98	108	109
	2歳	122	128	113	112	126
	3歳	315	311	311	311	274
	4歳	338	324	335	331	325
	5歳	315	333	324	336	335
	合計	1,253	1,236	1,240	1,257	1,214

資料：福祉グループ（各年度3月末時点）

【小学校児童数の推移】

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
児童数（人）	1年生	349	335	345	338	352
	2年生	336	346	332	348	342
	3年生	278	332	346	331	349
	4年生	330	279	332	352	332
	5年生	321	328	282	329	350
	6年生	309	321	331	284	331
	合計	1,923	1,941	1,968	1,982	2,056

資料：学校教育グループ（各年度3月末時点）

【中学校児童数の推移】

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
生徒数（人）	1年生	378	296	315	311	275
	2年生	336	376	295	316	310
	3年生	325	334	376	295	315
	合計	1,039	1,006	986	922	900

資料：学校教育グループ（各年度3月末時点）

(3) 世帯数の推移

①世帯数の推移

総世帯数は、平成7年(1995年)以降増加を続けており、平成27年(2015年)は13,253世帯となっています。

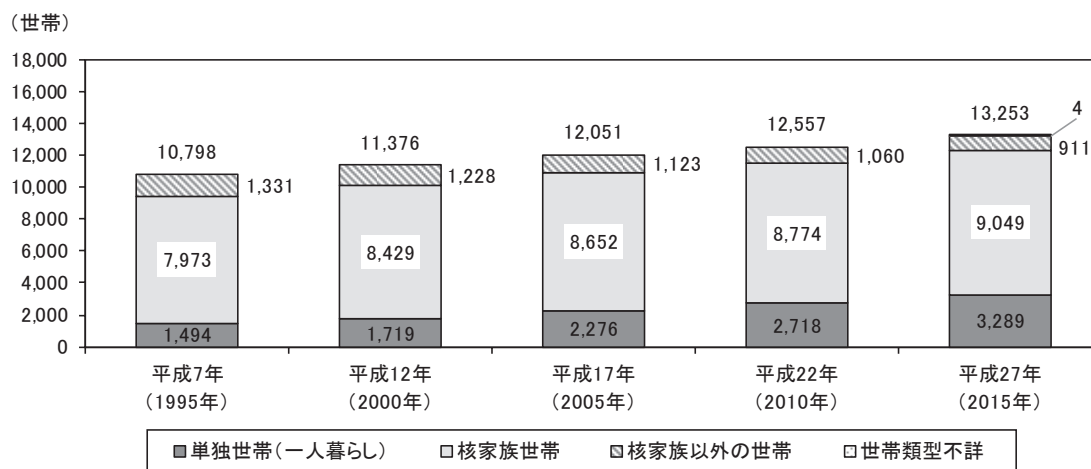
世帯数の内訳をみると、平成27年(2015年)は平成7年(1995年)と比べて、単独世帯は1,494世帯から3,289世帯と2倍以上増加、核家族世帯は7,973世帯から9,049世帯と約1,000世帯増加しています。

【世帯数の推移】

(単位：世帯)

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯数(A)	10,798	11,376	12,051	12,557	13,253
単独世帯(一人暮らし)(a)	1,494	1,719	2,276	2,718	3,289
単独世帯割合(a)/(A)	13.8%	15.1%	18.9%	21.6%	24.8%
核家族世帯(b)	7,973	8,429	8,652	8,774	9,049
核家族世帯割合(b)/(A)	73.8%	74.1%	71.8%	69.9%	68.3%
核家族以外の世帯	1,331	1,228	1,123	1,060	911
世帯類型不詳	0	0	0	0	4

資料：国勢調査(各年10月1日時点)



※平成7年(1995年)～平成22年(2010年)は、国勢調査において世帯類型不詳の分類がないため0としています。国勢調査同様、総世帯数に世帯類型不詳を含むため各世帯の合計と総世帯数が一致しない場合があります。

②子どもがいる世帯の推移

6歳未満の子どもがいる世帯は、平成27年（2015年）は平成7年（1995年）と比べて1,609世帯から1,453世帯、18歳未満の子どもがいる世帯は、4,198世帯から3,480世帯といずれも減少しています。

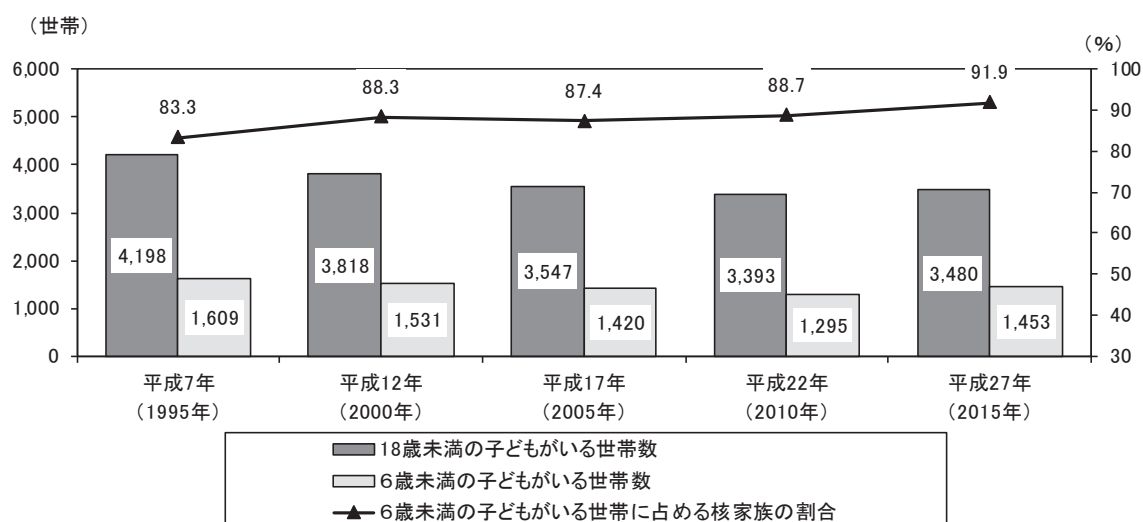
一方で、6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族の割合をみると、平成27年（2015年）は平成7年（1995年）と比べて83.3%から91.9%、18歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族の割合は、81.7%から89.8%といずれも増加しています。

【子どもがいる世帯の推移】

（単位：世帯）

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯数(A)	10,798	11,376	12,051	12,557	13,253
6歳未満の子どもがいる世帯(a)	1,609	1,531	1,420	1,295	1,453
6歳未満の子どもがいる世帯割合(a)/(A)	14.9%	13.5%	11.8%	10.3%	11.0%
うち、核家族世帯(a')	1,340	1,352	1,241	1,149	1,336
6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族の割合(a')/(a)	83.3%	88.3%	87.4%	88.7%	91.9%
18歳未満の子どもがいる世帯(b)	4,198	3,818	3,547	3,393	3,480
18歳未満の子どもがいる世帯割合(b)/(A)	38.9%	33.6%	29.4%	27.0%	26.3%
うち、核家族世帯(b')	3,430	3,219	3,042	2,958	3,124
18歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族の割合(b')/(b)	81.7%	84.3%	85.8%	87.2%	89.8%

資料：国勢調査（各年10月1日時点）



③ひとり親世帯の推移

母子世帯数は、平成 17 年（2005 年）に大きく増加して以降、横ばいで推移しています。総世帯数に占める割合をみると、2%前後で推移しています。

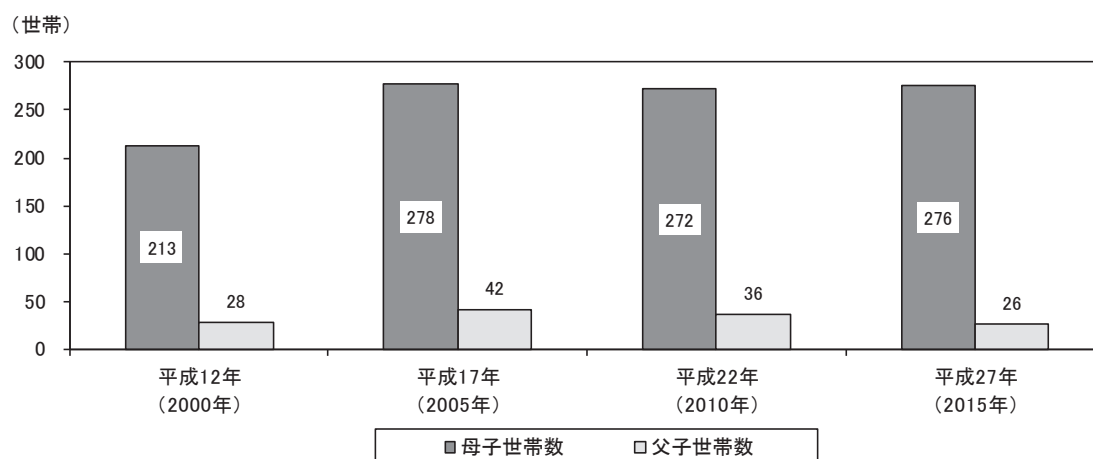
父子世帯数は、平成 17 年（2005 年）に大きく増加して以降、減少傾向となっています。総世帯数に占める割合をみると、0.2%から 0.3%で推移しています。

【母子世帯と父子世帯の推移】

(単位：世帯)

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯数(A)	11,376	12,051	12,557	13,253
母子世帯数(a)	213	278	272	276
母子世帯割合(a)/(A)	1.9%	2.3%	2.2%	2.1%
父子世帯数(b)	28	42	36	26
父子世帯割合(b)/(A)	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）



※ここでの母子世帯、父子世帯とは、死別、離別、未婚の女親又は男親と 20 歳未満の子どもから成る世帯を指します。

2. 少子化の状況

(1) 出生数・出生率の推移

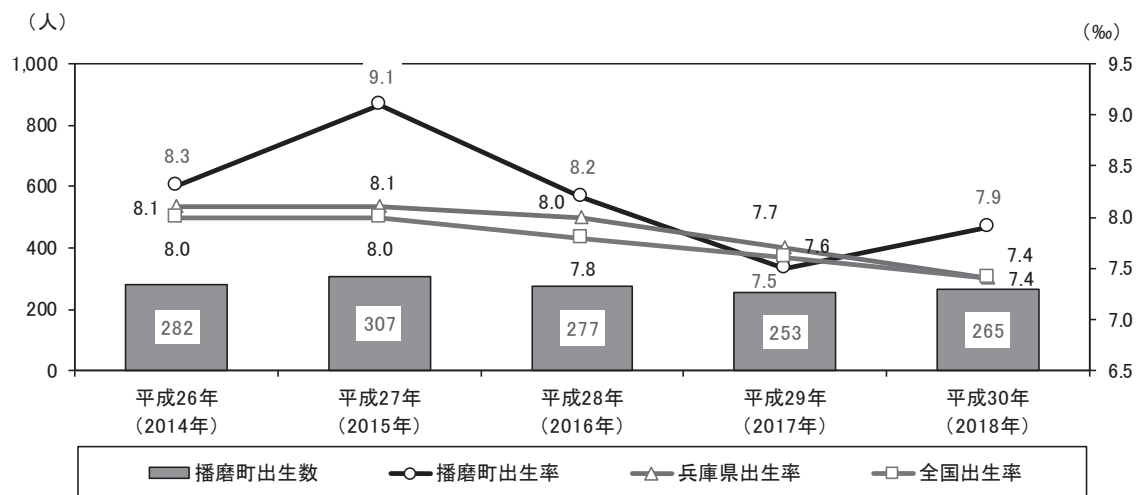
播磨町の出生数をみると、平成30年(2018年)は平成26年(2014年)に比べて282人から265人とやや減少しています。

播磨町の出生率は、平成29年(2017年)を除き、兵庫県、全国を上回っています。

【播磨町、兵庫県、全国の出生数と出生率の推移】

	(単位:‰)				
	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
播磨町出生数	282人	307人	277人	253人	265人
播磨町出生率	8.3	9.1	8.2	7.5	7.9
兵庫県出生率	8.1	8.1	8.0	7.7	7.4
全国出生率	8.0	8.0	7.8	7.6	7.4

資料：厚労省「人口動態調査」、兵庫県推計人口（各年10月1日時点）



※播磨町の出生率…出生数（厚労省「人口動態調査」）÷人口（兵庫県推計人口）×1000

※兵庫県と全国の出生率…出生率（厚労省「人口動態調査」）

※「‰（パーミル）」は、1000分の1を1とする単位。

(2) 婚姻状況等

①婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成29年(2017年)までは減少傾向で推移していましたが、平成30年(2018年)は145件と増加に転じています。

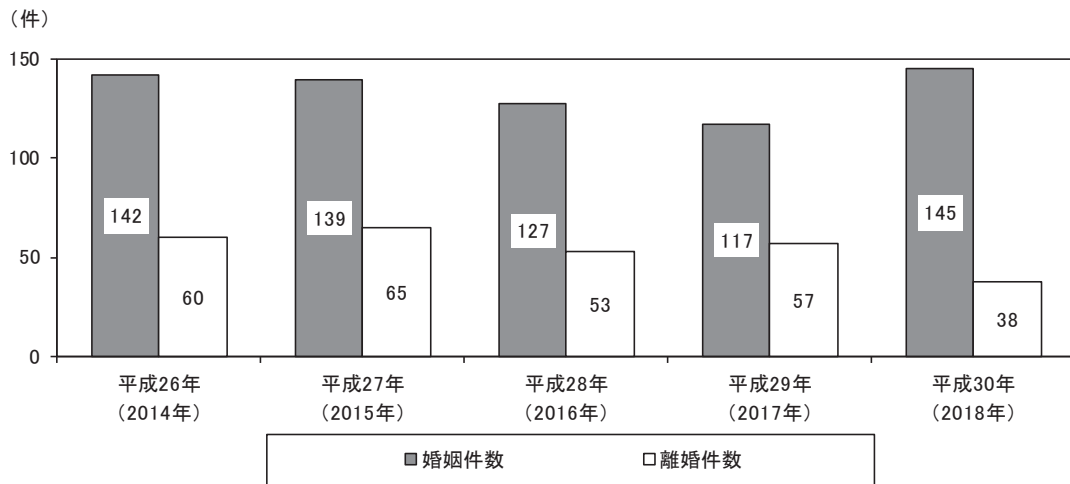
離婚件数は、平成29年(2017年)までは50～60件台で推移していましたが、平成30年(2018年)は38件と減少に転じています。

【婚姻件数と離婚件数】

	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
婚姻件数	142	139	127	117	145
離婚件数	60	65	53	57	38

(単位:件)

資料:厚労省「人口動態調査」



②未婚率の推移

男性の未婚率をみると、20～24歳、25～29歳はほぼ横ばい、30～34歳は平成17年（2005年）に大きく増加して以降やや減少傾向、35～39歳、40～44歳、45～49歳では増加傾向で推移しています。平成27年（2015年）を平成7年（1995年）と比べると、いずれの年齢階層も増加していますが、特に35～39歳では17.3ポイント、40～44歳、45～49歳では17.4ポイントの増加となっており、35～49歳で大きく増加しています。

女性の未婚率をみると、20～24歳、25～29歳は平成12年（2000年）に増加して以降ほぼ横ばい、30～34歳は平成17年（2005年）に大きく増加して以降やや減少傾向、35～39歳、40～44歳、45～49歳では増加傾向で推移しています。平成27年（2015年）を平成7年（1995年）と比べると、いずれの年齢階層も増加していますが、特に30～34歳、35～39歳では16.8ポイント、40～44歳では15.4ポイントの増加となっており、30～44歳で大きく増加しています。

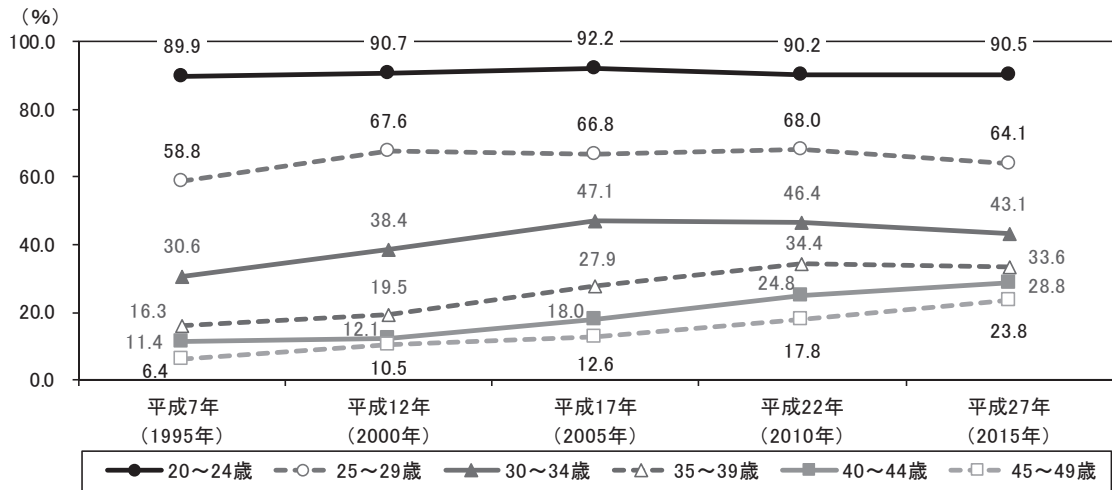
【未婚率の推移】

(単位: %)

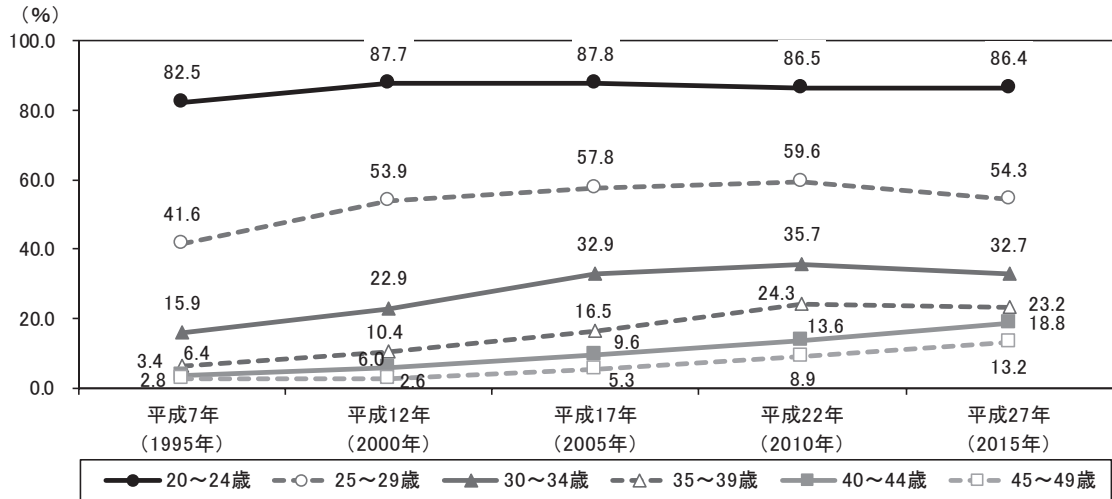
	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
男性					
20～24歳	89.9	90.7	92.2	90.2	90.5
25～29歳	58.8	67.6	66.8	68.0	64.1
30～34歳	30.6	38.4	47.1	46.4	43.1
35～39歳	16.3	19.5	27.9	34.4	33.6
40～44歳	11.4	12.1	18.0	24.8	28.8
45～49歳	6.4	10.5	12.6	17.8	23.8
女性					
20～24歳	82.5	87.7	87.8	86.5	86.4
25～29歳	41.6	53.9	57.8	59.6	54.3
30～34歳	15.9	22.9	32.9	35.7	32.7
35～39歳	6.4	10.4	16.5	24.3	23.2
40～44歳	3.4	6.0	9.6	13.6	18.8
45～49歳	2.8	2.6	5.3	8.9	13.2

資料：国勢調査（各年10月1日時点）

【未婚率の推移（男性）】



【未婚率の推移（女性）】



3. 就労状況

(1) 就業人口の推移

就業人口は、平成22年(2010年)までは減少が続いていましたが、平成27年(2015年)には増加に転じています。

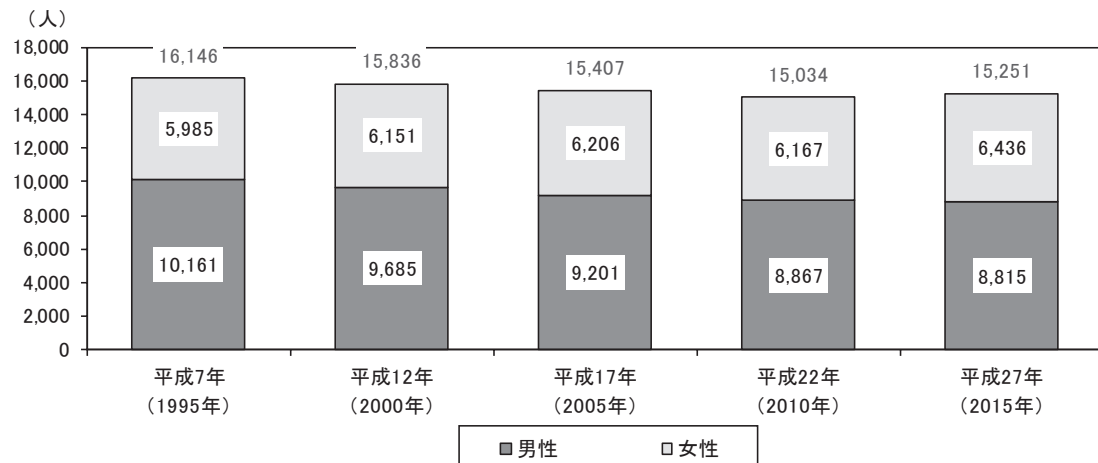
性別にみると、男性は一貫して減少が続いていますが、女性は概ね増加傾向にあります。

【就業者数の推移】

(単位:人)

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
就業者数	16,146	15,836	15,407	15,034	15,251
男性	10,161	9,685	9,201	8,867	8,815
女性	5,985	6,151	6,206	6,167	6,436

資料：国勢調査（各年10月1日時点）



(2) 女性の就労状況

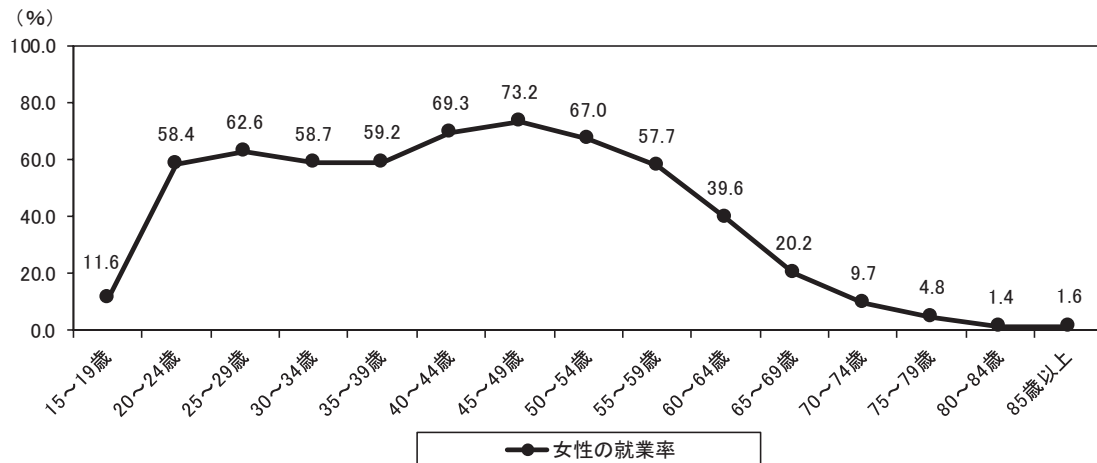
①年齢別就業率

女性の就業率をみると、25～29歳の62.6%と45～49歳の73.2%が左右のピーク、30～34歳の58.7%が底となる緩やかなM字カーブとなっています。

【女性の就業率の推移】

		(単位:%)							
女性の就業率	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	
	11.6	58.4	62.6	58.7	59.2	69.3	73.2	67.0	
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上		
	57.7	39.6	20.2	9.7	4.8	1.4	1.6		

資料：国勢調査（平成27年（2015年）10月1日時点）、
播磨町住民基本台帳（平成27年（2015年）10月1日時点）



※就業率＝就業者数（国勢調査）÷人口（播磨町住民基本台帳）

②就業形態の推移

平成 27 年（2015 年）の就業者数は 15,251 人と、平成 22 年（2010 年）と比べて 217 人増加しています。内訳をみると、男性で 52 人減少し、女性で 269 人増加しています。

就業形態をみると、正規職員・従業員で 332 人増加しています。内訳をみると、男性で 96 人、女性で 236 人増加しています。

【就業形態の推移】

（男女計）

（単位：人）

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
就業者数	15,034	15,251
正規職員・従業員	8,261	8,593
派遣社員	528	548
パート・アルバイト	4,265	4,211
役員	431	422
雇用主	1,002	1,029
家族従事者	269	244
家庭内職者	11	16

（男性）

（単位：人）

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
就業者数	8,867	8,815
正規職員・従業員	6,052	6,148
派遣社員	271	279
パート・アルバイト	1,175	1,088
役員	338	325
雇用主	797	807
家族従事者	48	47
家庭内職者	-	2

（女性）

（単位：人）

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
就業者数	6,167	6,436
正規職員・従業員	2,209	2,445
派遣社員	257	269
パート・アルバイト	3,090	3,123
役員	93	97
雇用主	205	222
家族従事者	221	197
家庭内職者	11	14

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

※就業者数の合計には就業形態不詳を含むため、各カテゴリの合計とは一致しません。

4. 将来推計人口

(1) 将来推計人口

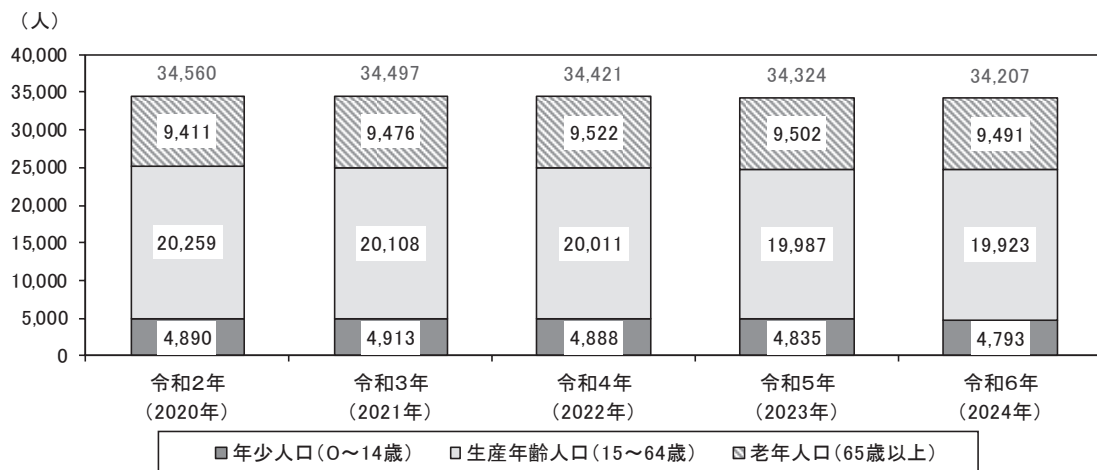
播磨町の将来推計人口は減少傾向で推移し、令和6年(2024年)には34,207人となっています。

人口の内訳をみると、年少人口割合はほぼ横ばいで推移しますが、生産年齢人口割合は減少から横ばい、老年人口割合は増加から横ばいで推移し、高齢化の進行が予測されます。

【総人口の将来推計】

(単位：人)

	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
総人口(A)	34,560	34,497	34,421	34,324	34,207
年少人口(0~14歳)(a)	4,890	4,913	4,888	4,835	4,793
年少人口割合(a)/(A)	14.1%	14.2%	14.2%	14.1%	14.0%
生産年齢人口(15~64歳)(b)	20,259	20,108	20,011	19,987	19,923
生産年齢人口割合(b)/(A)	58.6%	58.3%	58.1%	58.2%	58.2%
老年人口(65歳以上)(c)	9,411	9,476	9,522	9,502	9,491
老年人口割合(c)/(A)	27.2%	27.5%	27.7%	27.7%	27.7%



※播磨町住民基本台帳に基づきコーホート変化率法により算出。

(2) 将来推計児童人口

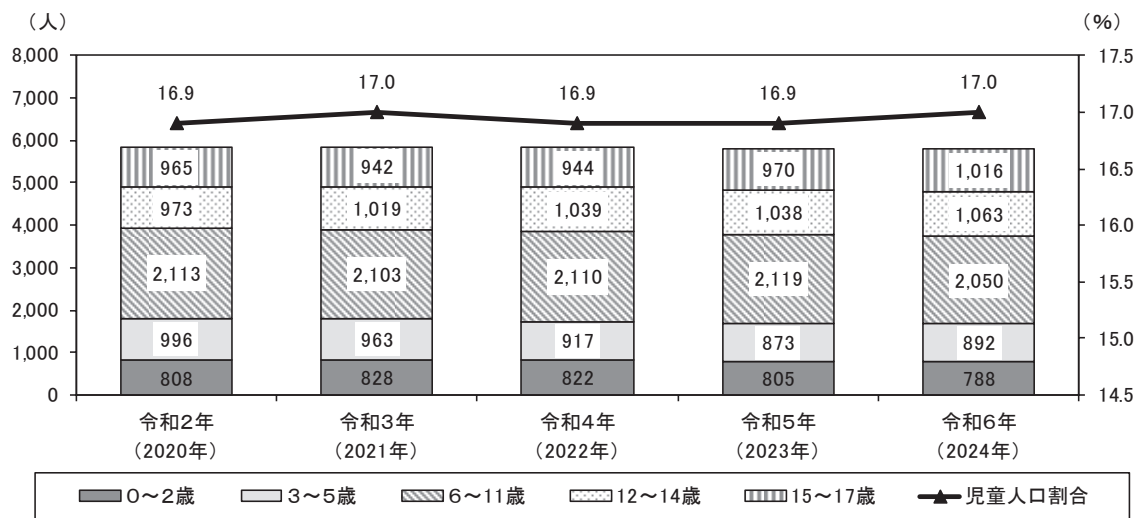
将来推計児童人口は減少傾向で推移し、令和6年(2024年)には5,809人となっています。

総人口に占める児童人口の割合はほぼ横ばいで推移しますが、平成31年(2019年)の17.2%と比べると徐々に少子化が進行することが予測されます。

【児童人口の将来推計】

(単位：人)

	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
総人口(A)	34,560	34,497	34,421	34,324	34,207
児童人口(0~17歳)(a)	5,855	5,855	5,832	5,805	5,809
0~2歳	808	828	822	805	788
3~5歳	996	963	917	873	892
6~11歳	2,113	2,103	2,110	2,119	2,050
12~14歳	973	1,019	1,039	1,038	1,063
15~17歳	965	942	944	970	1,016
児童人口割合(a)/(A)	16.9%	17.0%	16.9%	16.9%	17.0%



※播磨町住民基本台帳に基づきコーホート変化率法により算出。

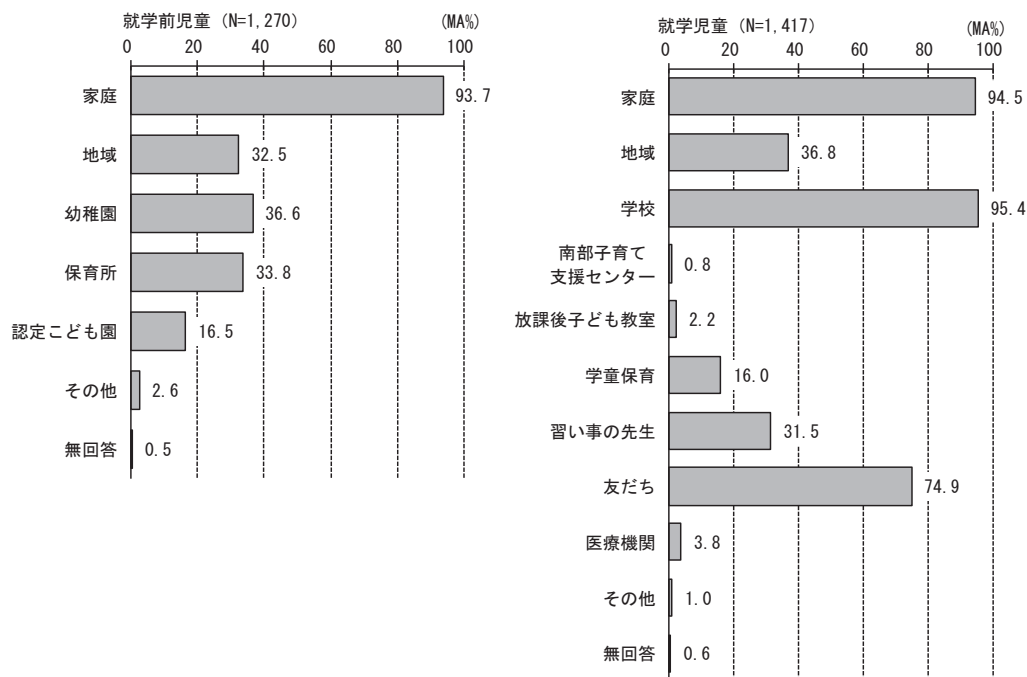
5. 子ども・子育てに関するアンケート調査結果

【留意点】

- ・「N」は「Number」の略で、比率算出の母数であり、悉皆調査であることを示しています。
- ・単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
- ・複数回答（回答数制限がある場合も含む）の場合、図中にMA（Multiple Answer）又はLA（Limited Answer）と記載し、構成比は回答数を回答者数（件数）で割っているため、内訳の合計は100.0%を超えることになります。
- ・「前回調査」とは、「播磨町子ども・子育て支援事業計画（第一期）」策定にあたり平成25年（2013年）12月に実施した就学前児童調査（N=1,219）、就学児童調査（N=1,738）を指します。

（1）子育て（教育を含む）に影響すると思われる環境

子どもの成長には家庭が影響すると考える親は子どもの年齢にかかわらず多くなっています。また、就学児童では学校生活の影響も大きいと考えられています。



(2) 子育てに関して日常悩んでいることや困っていること

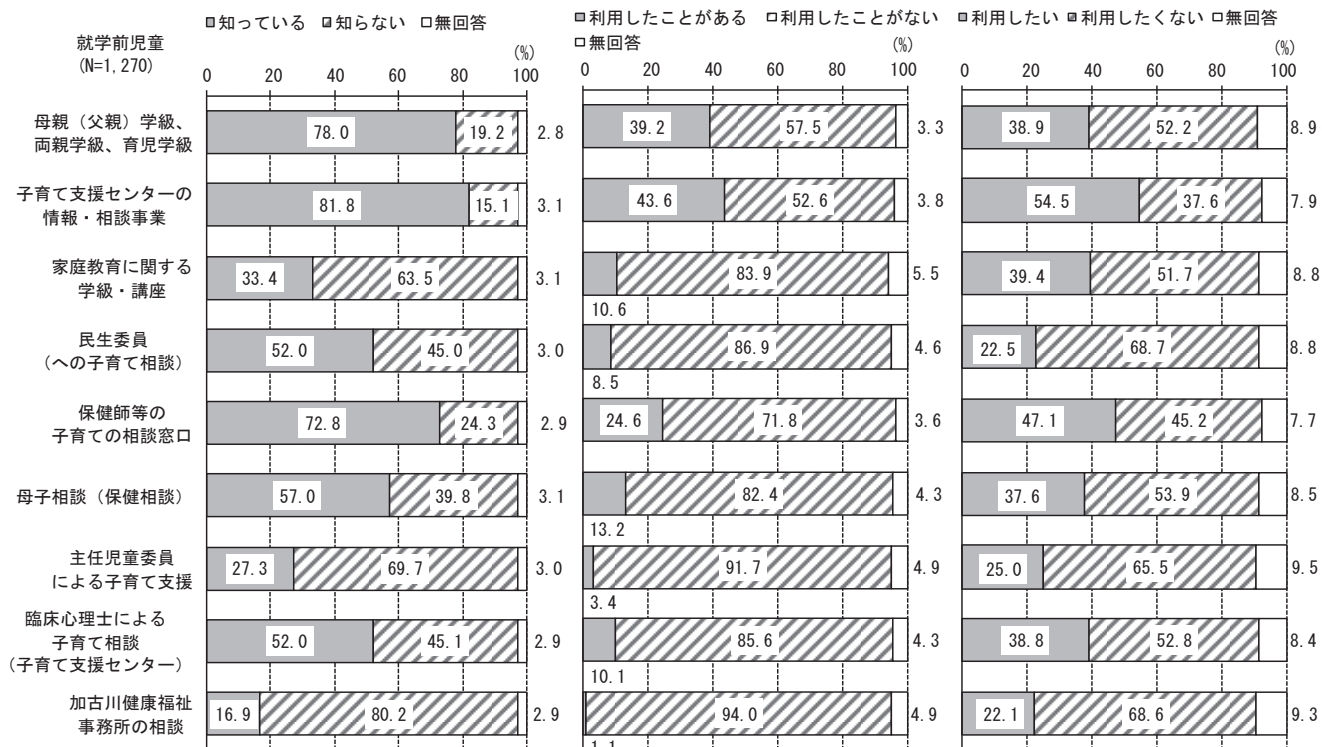
食事やしつけといった子育ての方法や、子どもの発育状況について悩みや困りを感じている親が多くなっています。

日常悩んでいることや困っていること(上位5項目)				
就学前児童(N=1,270)		(MA%)	就学児童(N=1,417)	(MA%)
1	子どもの食事や栄養に関すること	36.8%	子どもの友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること	22.7%
2	子どもの病気や発育・発達に関すること	27.5%	子どもの食事や栄養に関すること	19.4%
3	育児・しつけの方法がよくわからないこと	27.0%	子どもの病気や発育・発達に関すること	18.1%
4	自分自身や夫婦で自由な時間がもてないこと	19.0%	育児・しつけの方法がよくわからないこと	17.4%
5	仕事や自分のやりたいことが十分できないこと	17.3%	子どもとの時間を十分にとれないこと	14.9%

(3) 町の子育て支援事業について

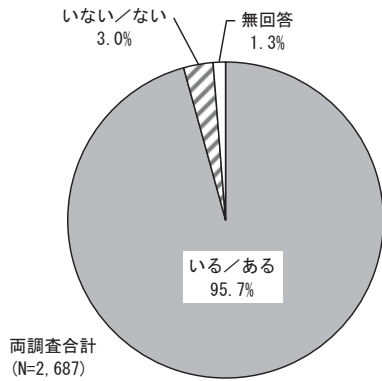
「母親(父親)学級、両親学級、育児学級」や「子育て支援センターの情報・相談事業」、「保健師等の子育ての相談窓口」等は認知度、利用意向ともに高くなっています。

「家庭教育に関する学級・講座」は認知度が低いものの、利用意向が高くなっています。



(4) 気軽に相談できる人や場所

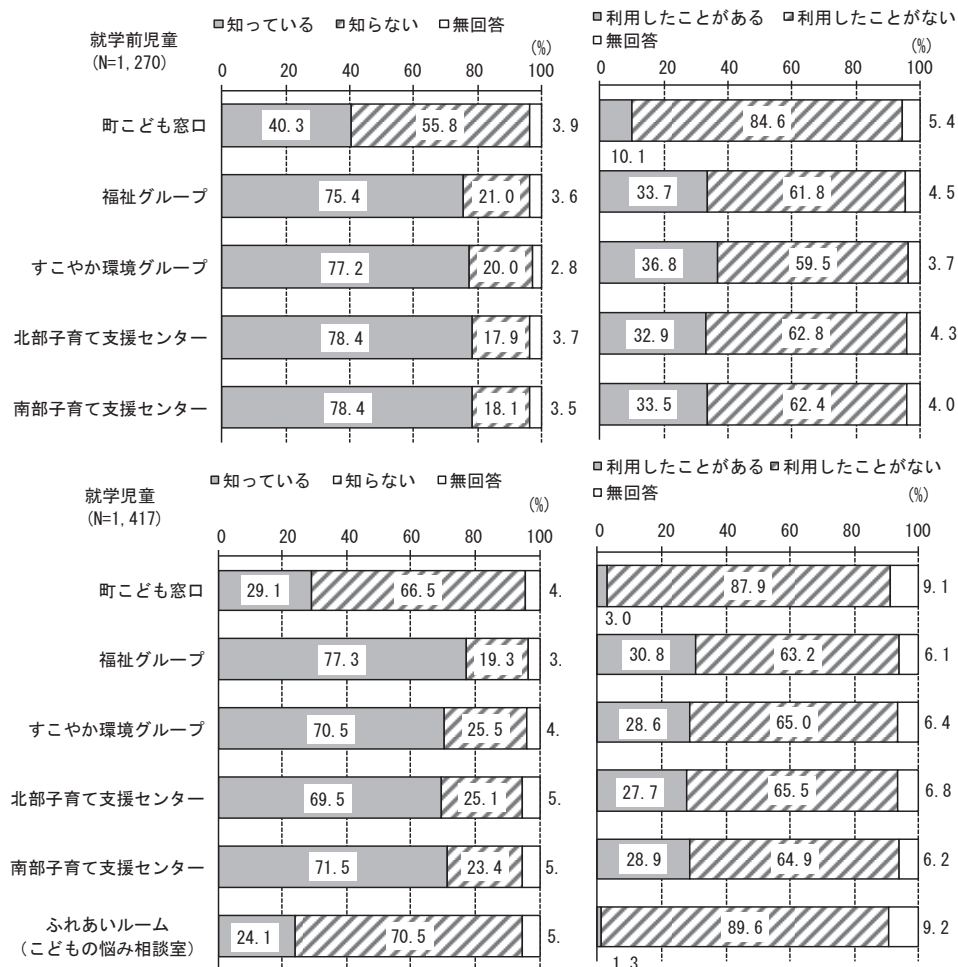
気軽に相談できる人や場所がある親が9割以上と多くなっています。その相談先は、周囲の身近な人や子どもが通う教育・保育施設を通してかかわる人が多くなっています。



相談先(上位5項目)		
両調査合計(N=2,572)		(MA%)
1	配偶者や祖父母等の親族	92.0%
2	友人や知人	73.8%
3	幼稚園・保育所・認定こども園・学校の保護者仲間	33.3%
4	職場の人・同僚	27.0%
5	幼稚園・保育所・認定こども園・学校の先生	25.2%

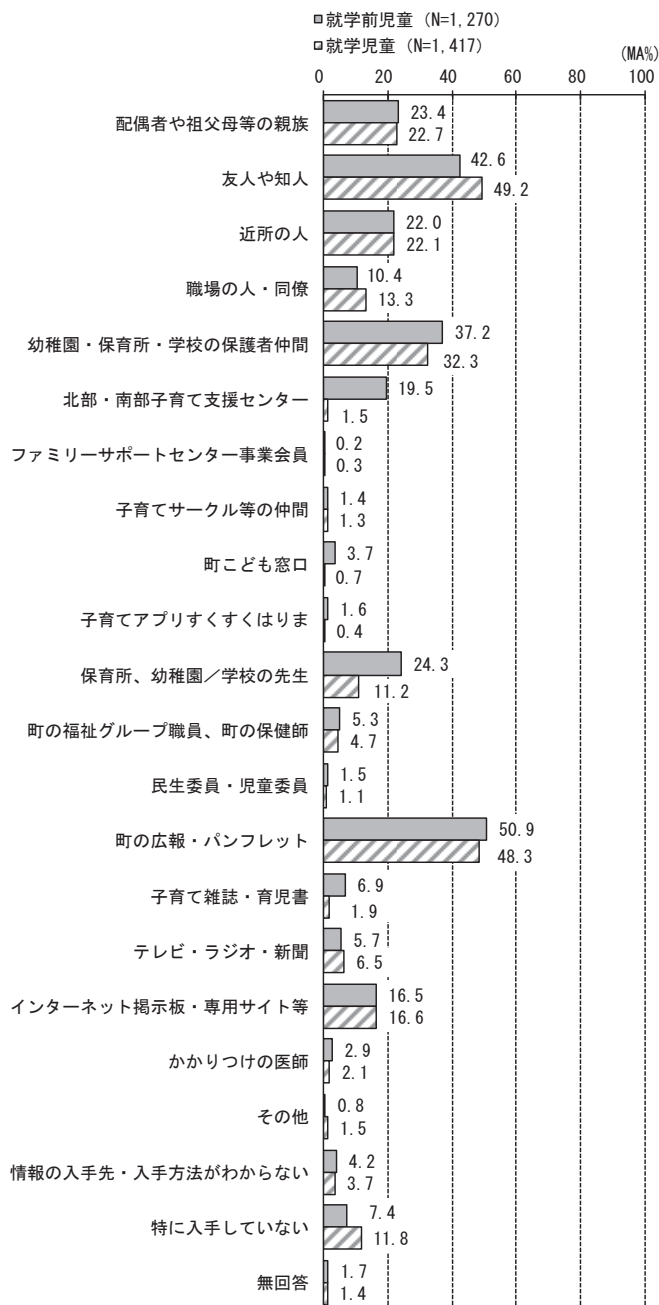
(5) 町の相談窓口について

町の子ども・子育て関係部署や子育て支援センターの認知度は高くなっていますが、いずれの窓口も利用経験がある親は3割程度となっています。町こども窓口やふれあいルームは認知度が低く、利用経験がある親も少なくなっています。



(6) 子育て支援サービス・制度に関する情報の収集源

相談先同様、周囲の身近な人や子どもが通う教育・保育施設を通してかかわる人と情報交換をしているほか、町の広報・パンフレットから情報を得る親が多くなっています。前回調査と比べ、情報の収集源となっている媒体には変化がみられます。

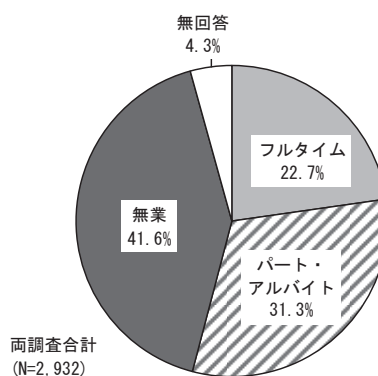
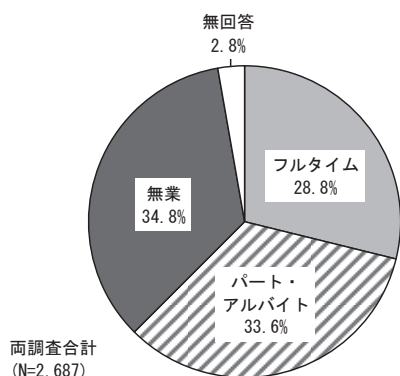


前回調査との比較	就学前児童		就学児童	
	前回調査 (N=1,219)	今回調査 (N=1,270)	前回調査 (N=1,738)	今回調査 (N=1,417)
町の広報やパンフレット	38.5%	50.9%	25.8%	48.3%
テレビ、ラジオ、新聞	27.4%	5.7%	23.8%	6.5%
インターネット	41.1%	16.5%	19.7%	16.6%
子育て雑誌・育児書	25.9%	6.9%	7.5%	1.9%

(7) 母親の就労状況

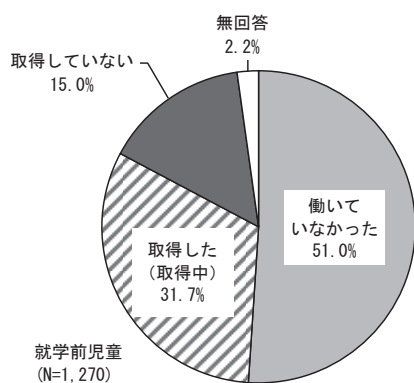
6割以上の母親が就労しています。前回調査と比べると、フルタイム、パート・アルバイトともに増加しています。

(参考) 前回調査



(8) 母親の育児休業の取得状況

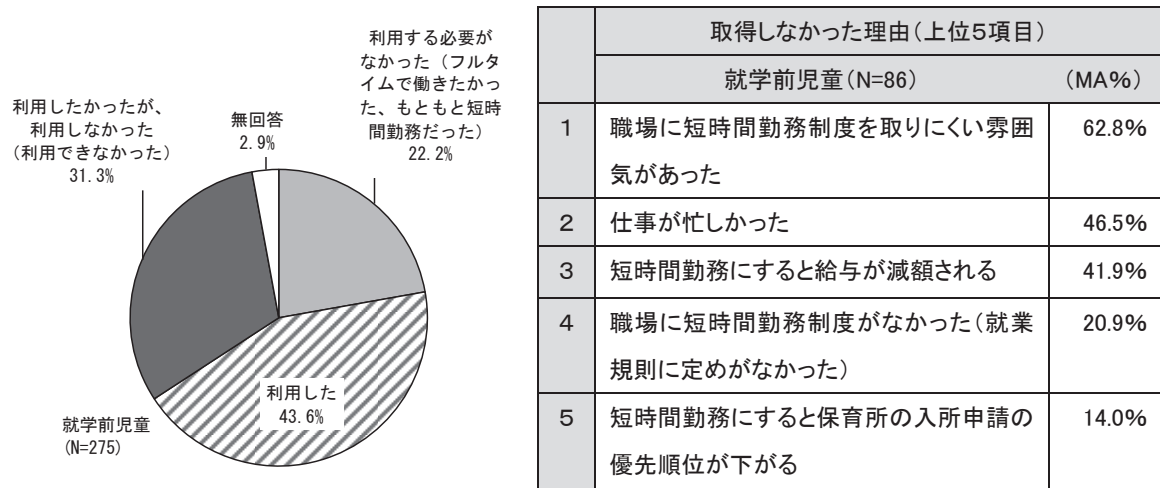
就労している、もしくは就労していた母親のうち、育児休業を取得していない母親は約3割となっています。育児休業を取得していない理由として、子育てや家事に専念するため退職したことが最も多くなっていますが、職場において制度が整っていないことや制度を利用しにくいことも大きな要因となっています。



	取得していない理由(上位5項目)	
	就学前児童(N=191)	(MA%)
1	子育てや家事に専念するため退職した	40.8%
2	職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	18.3%
3	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	14.1%
4	仕事に戻るのが難しそうだった	12.0%
5	有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	8.4%

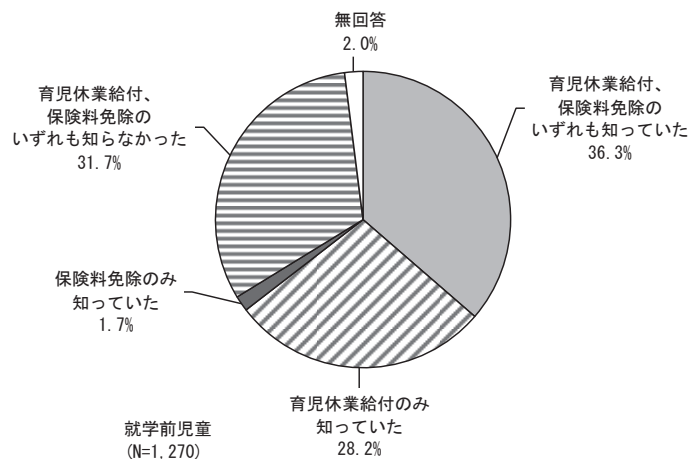
(9) 母親の育児休業からの職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況

育児休業を取得した母親のうち、職場復帰時に短時間勤務制度を利用した母親は4割以上となっています。一方で、利用しなかったができなかった母親が約3割となっており、その理由として、職場において制度を利用しにくいことや制度が整っていないことが大きな要因となっています。そのほか、経済的な理由や保育所の入所に関する理由も上がっています。



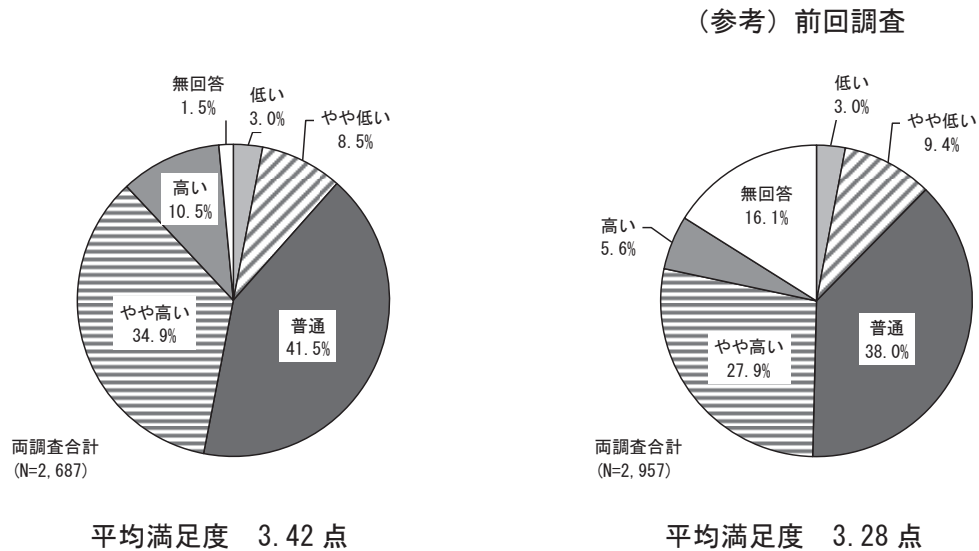
(10) 育児休業給付や保険料免除の認知度

育児休業給付、保険料免除のいずれも知らなかった親が約3割となっています。また、育児休業給付に比べ保険料免除の認知度は低いことがうかがえます。



(11) 地域における子育ての環境や支援の満足度

住んでいる地域の子育ての環境や支援について満足度が高い、やや高いと感じている親が4割以上、普通と感じている親が4割以上となっています。平均満足度をみると、前回調査から一定の満足は得られています。また、前回調査と比べ無回答が減っており、子育てにおける周囲の環境や支援について関心を持ち、評価をする親が増加していることがうかがえます。

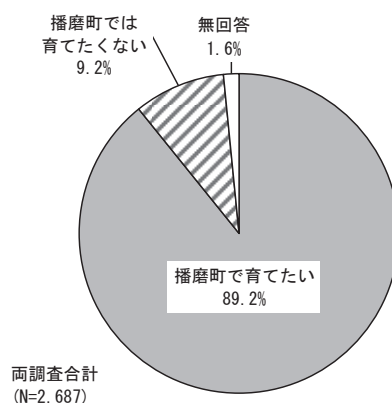


※平均満足度…「高い」5点、「やや高い」4点、「普通」3点、「やや低い」2点、「低い」1点として算出。

(12) 今後の子育ての意向

今後も播磨町で子育てをしたいと考える親が約9割と多くなっています。

教育環境、遊び場の整備については両意見がみられますが、播磨町で育てたい理由としては、自然にふれる機会が多いこと、風土がのんびりしていることが多くなっています。また、生まれ育ったところかどうかや、近くに親や親しい友人がいるかどうかは、親が子育ての場を選ぶ基準になっていることがうかがえます。



	播磨町で育てたい理由(上位5項目)		播磨町で育てたくない理由(上位5項目)	
	両調査合計 (N=2,397)	(MA%)	両調査合計 (N=248)	(MA%)
1	親が近くに住んでいるから	39.7%	教育環境が整っていないから	32.7%
2	教育環境が整っているから	31.2%	生まれ育ったところではないから	32.7%
3	自然にふれる機会が多いから	29.7%	親が近くに住んでいないから	31.5%
4	遊び場がたくさんあるから	27.5%	遊び場が少ないから	27.8%
5	風土がのんびりしているから	27.5%	親しい友人がいないから	27.4%

(13) 子育てをする上で必要なサポート

相談先の充実、柔軟な預かり、金銭的サポート、送迎や家事等の支援については子どもの年齢にかかわらず必要としている親が多くなっています。また、就学前児童では、支援センターの活動やイベントの充実、支援サービスについてのわかりやすい情報提供を求める意見も上がっています。就学児童では、学校以外での教育の支援や学童保育における支援の充実、登下校時などのパトロール・見守りの強化が求められています。

子育てをする上で必要なサポート(自由記述・上位 10 項目)				
就学前児童		就学児童		
1	相談先の充実	64 件	相談先の充実	50 件
2	緊急時(親の病気等)の預かり	54 件	土日祝日夜間の一時預かり	39 件
3	土日祝日夜間の一時預かり	51 件	緊急時(親の病気等)の預かり	38 件
4	金銭的なサポート	28 件	学校以外での教育への支援	38 件
5	病気時の預かり	27 件	パトロール・見守りの強化	38 件
6	送迎、買いもの、家事等の支援	27 件	町のサービスへの要望	24 件
7	支援サービスについての情報提供	25 件	学童保育における支援の充実	20 件
8	支援センターの活動の充実	24 件	病気時の預かり	19 件
9	短時間の預かり	23 件	送迎、買いもの、家事等の支援	16 件
10	イベントの充実	21 件	金銭的なサポート	14 件

(14) 子どもを健やかに生み育てるために町に期待すること

子育てをする上で必要なサポート同様、経済的支援の充実や保育サービスの充実、子どもの安全性の確保が多くなっています。そのほか学童期の子どもの放課後対策の充実や遊び場の確保についても期待されています。

播磨町に期待すること(上位5項目)		
両調査合計(N=2,687) (5LA%)		
1	保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実	59.2%
2	子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進	47.5%
3	一時預かり、延長保育など多様なニーズにあった保育サービスの充実	36.4%
4	地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会の充実	35.8%
5	学童期の子どもの放課後対策の充実	32.9%

6. 播磨町における現状と課題

(1) 情報の周知

子どもの成長には家庭環境が影響すると考えているものの、子どもの育て方について悩みや困りごとを抱えている親が多くなっています。町では両親学級をはじめとする“親が学ぶ機会”を設けていますが、認知度が低く利用につながっていない事業もみられます。

また、子育てに関する悩みや困りごとを相談できる人がいる親が9割を超えていますが、一方で相談先の充実を必要とする意見が多くなっています。これは相談窓口の認知度の低さと関連していると考えられ、周囲の人以外にも町の機関や職員等に相談したいという意向に応えるためには周知が課題となっています。

そのほか支援サービスの利用方法等についてもわかりやすい情報提供が求められていますが、情報の発信にあたっては、親が情報の収集に利用している媒体の変化に合わせ、より多くの親に届くよう効果的な方法を検討・選択する必要があります。

(2) 子育てに取り組みやすい環境の整備

女性の就業者が微増傾向にあるとともに、働く母親が増えています。しかし、子育て期にあたりと考えられる30～39歳の就業率は他の年齢と比べ低くなっています。子育てと仕事の両立には、仕事に子どもを預けられる保育サービスの充実と、子どもとの時間を持つための職場環境の整備といった両面からの支援が必要です。播磨町においては、育児休業の取得や短時間勤務制度の利用をしている親は増えてはいますが、未だ制度の整っていない職場や、制度を利用しにくい環境にある職場がみられます。ニーズに合わせた保育サービスの充実とともに、子育てと仕事の両立に配慮した職場環境整備について企業への普及・啓発が課題となっています。

一方、社会的に子育てと仕事の両立志向が高まる中、子育てや家事に専念したいと考える親の思いを尊重することも大切です。

(3) 子どもの安全と親の安心の確保

播磨町における防犯・防災・事故対策面を不安に感じている親が多く、子どもを事故や犯罪から守るための対策の推進が期待されています。子どもがいる家庭の核家族化が進行していることや働く親が増加していることから、家庭以外の居場所が必要となっている状況がうかがえます。特に小学生においては、放課後を子どもだけで過ごす場合も、地域で安全に遊びやスポーツ、勉強ができる場や機会の充実が必要です。

また、子育てをする親にとっては、自身が地域に馴染みがあり身近に頼れる人がいるかどうか重要であると考えられます。同世代の親子が集まり交流できる場の充実が求められていることや、ママ（パパ）友との時間を作ることで気持ちが楽になるという意見もあるため、播磨町で生まれ育っておらず親族等が近くにいない親も、地域に馴染み、ネットワークを広げていけるよう支援することが求められます。

(4) 播磨町の長所を活かした取り組みの充実

播磨町では、人口の減少とともに少子化・高齢化、未婚化しており、それらは今後も進行していくことが予測されますが、播磨町の特徴である「自然にふれる機会の多さ」、「のんびりとした風土」は、アンケート結果から、播磨町に暮らす多くの親が、子育てにあたり“大切にしている要素”であると考えられます。今ある資源を活かし、播磨町の長所を織り交ぜた取り組みを検討することが必要です。